

# 2025年12月期(1-12月) 決算説明会

---

2026年2月26日

株式会社タダノ

代表取締役社長・CEO 氏家 俊明

# 本日の内容

---

## ■ 25年度実績と26年度予想

## ■ 欧州再建の取組方針

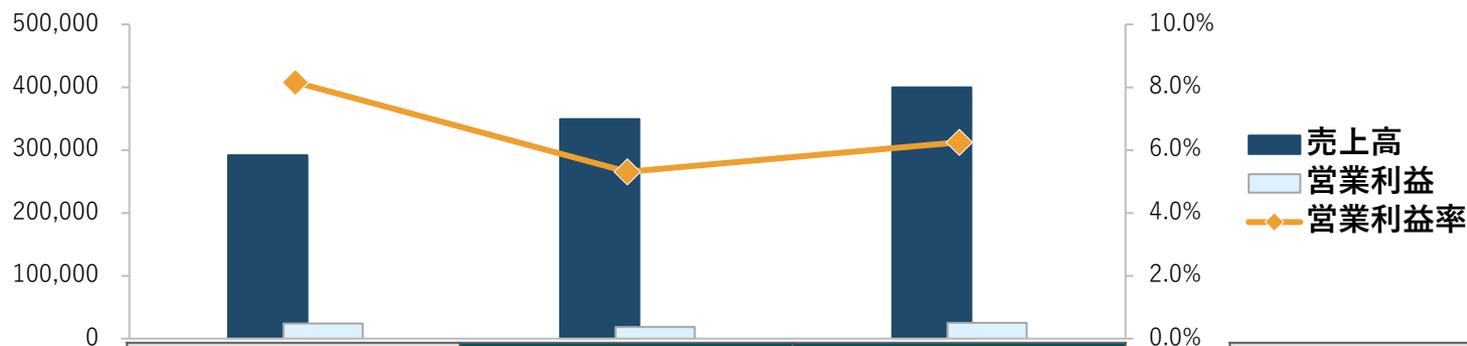
### <特記事項>

- 本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含みます。
- RT：ラフテレーンクレーン、AT：オールテレーンクレーン、TC：トラッククレーン、CC：クローラクレーン
- 本資料において使用する社名略称は以下の通りです。
  - ・ TUL : タダノユーティリティ (2024年2月買収)
  - ・ Manitex社 : Manitex International (2025年1月買収)
  - ・ TIS : タダノインフラソリューションズ (2025年7月買収)

# 25年度実績と26年度予想

# 25年度実績と26年度予想の概要

25年度は、成長のためのM&A投資を推進し、売上高は過去最高を更新（中計目標を達成）。  
26年度は、欧州事業の収益改善や買収で得た新製品の成長加速により、増収増益を目指す。



(単位：百万円)

	24年度	25年度	26年度予想
売上高 (前年比)	291,500 +4.0%	349,477 +19.9%	400,000 +14.5%
営業利益	23,778 8.2%	18,552 5.3%	25,000 6.3%
EBITDA	30,675	28,513	35,000
ROIC	5.0%	4.2%	4.9%
ROE	3.6%	9.3%	6.7%
設備投資	7,720	10,310	13,500
M&A投資	3,018 (TUL)	32,017 (Manitex社/TIS)	-
連結配当性向	44.0%	30.4%	30.7%
USD	151.6円	149.7円	152.0円
EUR	164.0円	169.0円	180.0円

中計24-26目標	
売上高	330,000
営業利益	-
営業利益率	30,000 9.1%
EBITDA	-
ROIC	8.0%
ROE	9.5%
設備投資	前向き投資： 30,000
連結配当性向	30.0%

※設備投資はキャッシュ・フローベースの有形固定資産(リース除く)取得による支出です。

※M&A投資の25年度TISは株式譲渡契約に基づく価格調整が未完了のため、暫定値15,308百万円を含みます。

# 26年度 事業環境認識



## 需要動向

- **日本**：資材高騰や人材不足により住宅工事や民間中型工事の一部で遅延が続く一方、公共工事は堅調に推移する見通し
- **海外**：中国国内需要は下げ止まり、中国域外への輸出ドライブも一服感あり。欧州需要の回復にはもう少し時間を要す



## マクロ情勢

- **為替**：円安/USD高は追い風だが、EUR高/USD安の傾向は減益リスク
- **米国関税**：相互関税と通商拡大法の課税は続くと思われ、価格転嫁を継続
- **資源エネルギー価格**：油価は下落傾向も、現時点で顕在的なリスク小。今後の需要への影響を要注視



## 市場競争環境

- 米国関税に対する競合の価格方針は概ね同水準となる見込み
- Manitex社の米国事業では先行的に値上げした当社と競合の価格差が縮まり、新規受注は好転
- 中国系メーカーによる当社主力市場への進出状況はモニタリングを継続

## 建設用クレーン需要動向 (RT・AT・TC)

地域によってばらつきがある中、世界需要合計は前年横ばい。

中国国内需要は下げ止まり、中国域外への輸出ドライブも一服感あり。

	CY20	CY21	CY22	CY23	CY24	CY25	vs CY24	
北米	980	1,090	1,150	1,480	1,500	1,540	+40	103%
中南米	200	370	590	880	1,500	1,400	△100	93%
欧州	1,390	1,360	1,470	1,470	1,540	1,380	△160	90%
中東	480	520	910	1,840	2,580	3,260	+680	126%
オセアニア	160	300	440	470	190	190	+0	100%
アジア	1,020	1,360	2,020	2,720	2,650	2,810	+160	106%
CIS	790	1,430	2,340	3,390	3,780	2,780	△1,000	74%
アフリカ	220	350	980	880	780	1,280	+500	164%
海外計(中国除く)	5,240	6,780	9,900	13,130	14,520	14,640	+120	101%
日本	1,520	1,420	1,380	1,450	1,380	1,330	△50	96%
合計(中国除く)	6,760	8,200	11,280	14,580	15,900	15,970	+70	100%
中国 国内	54,000	46,000	22,000	19,000	11,000	11,260	+260	102%

※CY：1～12月

※※数値は当社推計です（10台単位にて四捨五入）。

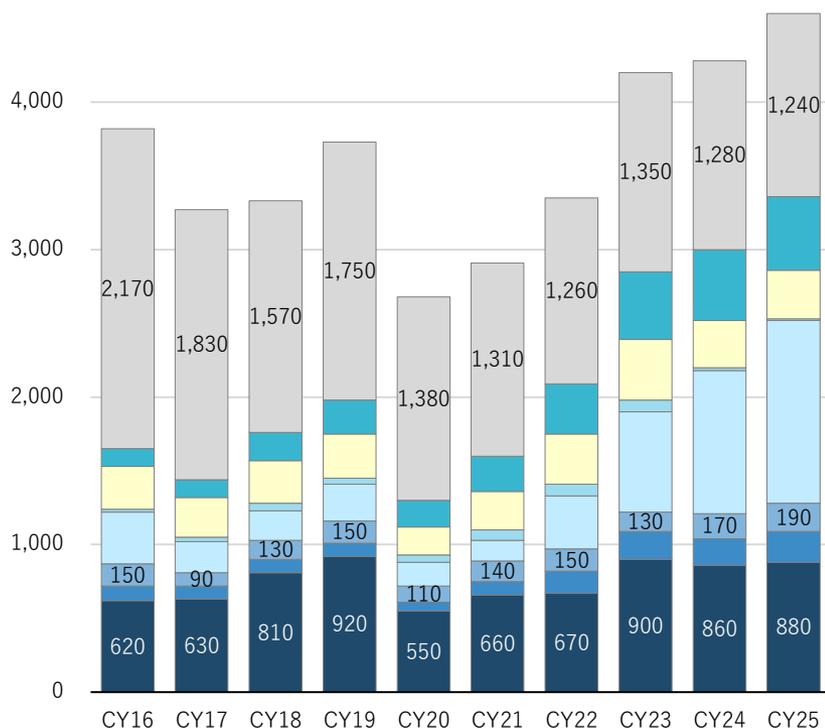
※ロシア国産は上記に含みません。

# 建設用クレーン需要動向 (RT・AT)

世界需要 (中国市場を除く)

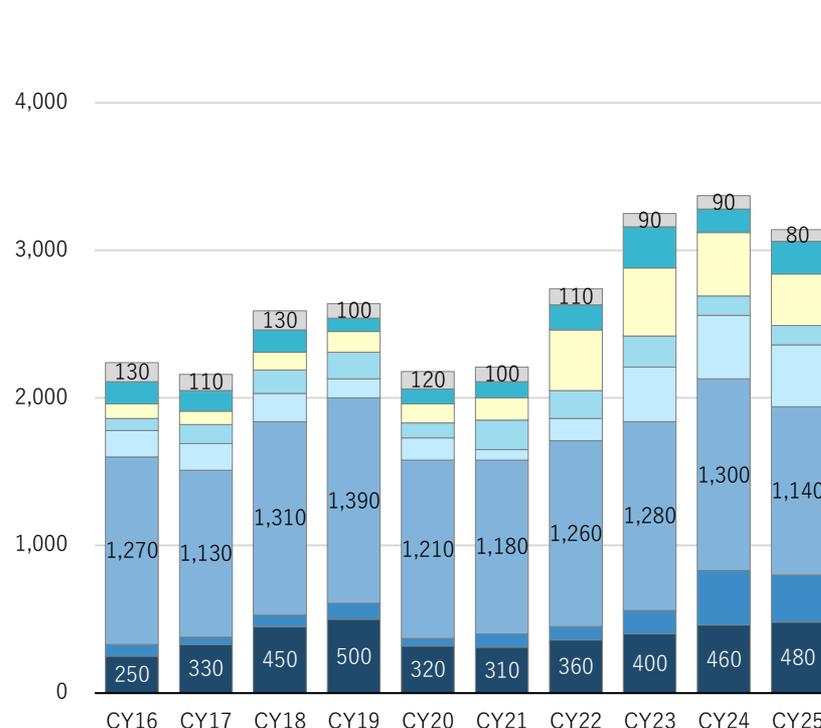
## RT

5,000 (台)



## AT

5,000 (台)



■ 北米 ■ 中南米 ■ 欧州 ■ 中東 ■ オセアニア ■ アジア ■ その他地域 ■ 日本

※CY: 1~12月

※その他は、アフリカ・CISを含みます。

※数値は当社推計です (10台単位にて四捨五入)。

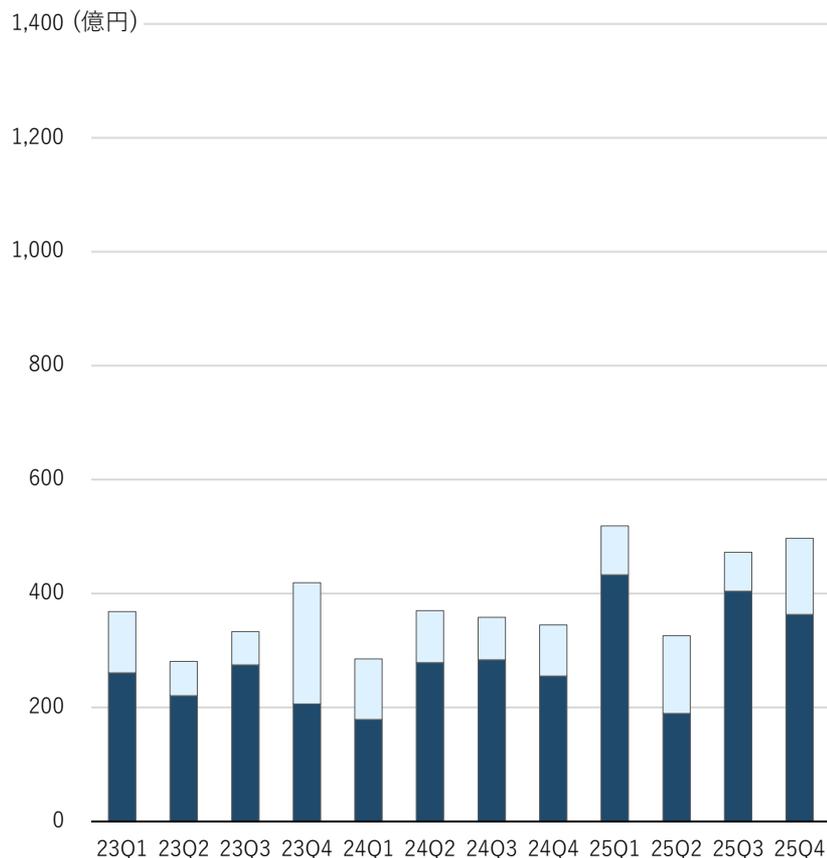
※上記に中国国産の中国市場向け、ロシア国産は含みません。

# 建設用クレーン受注残高推移 (RT・AT)

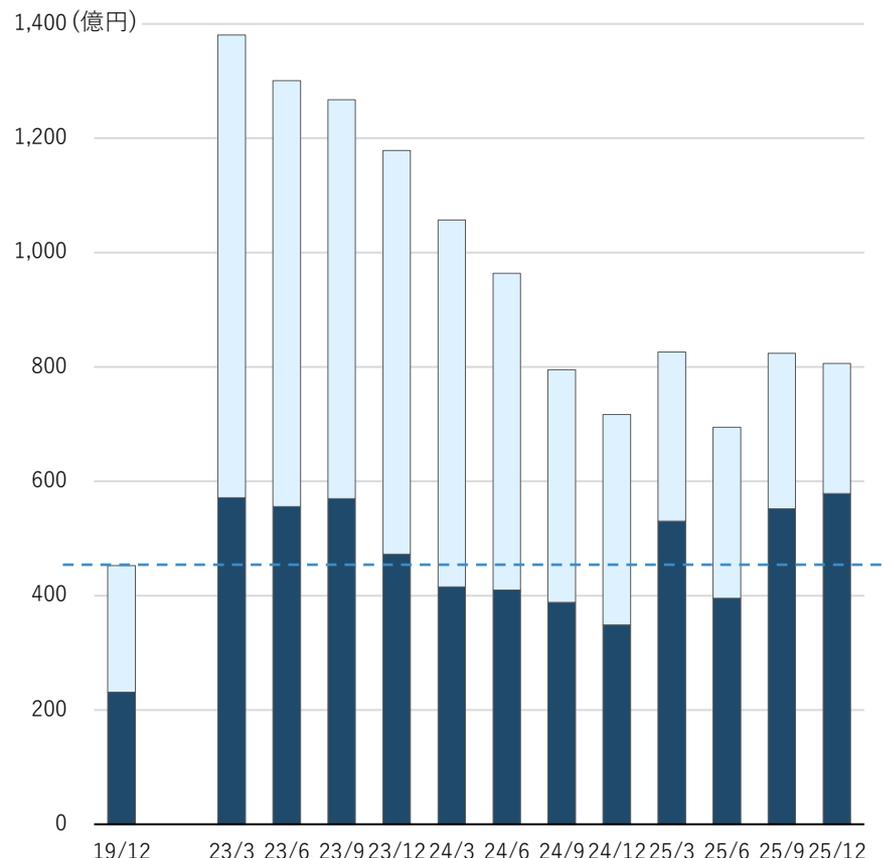
受注残高は、コロナ禍前よりも高い水準で推移。

新規受注は米国関税の様子見による変動があるものの、米国RTを中心に堅調。

## 新規受注



## 受注残高

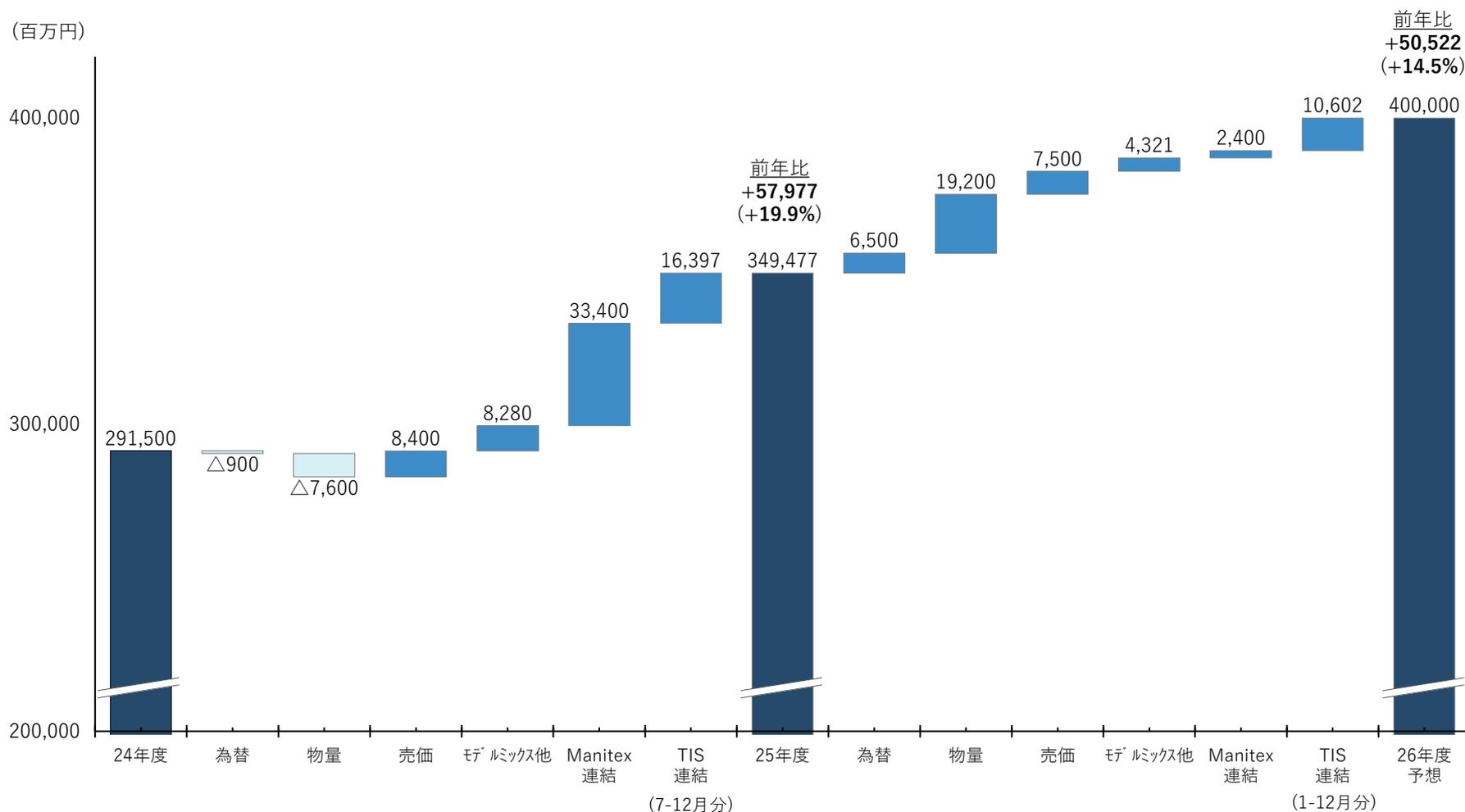


RT AT

# 売上高増減要因 (25年度実績と26年度予想)

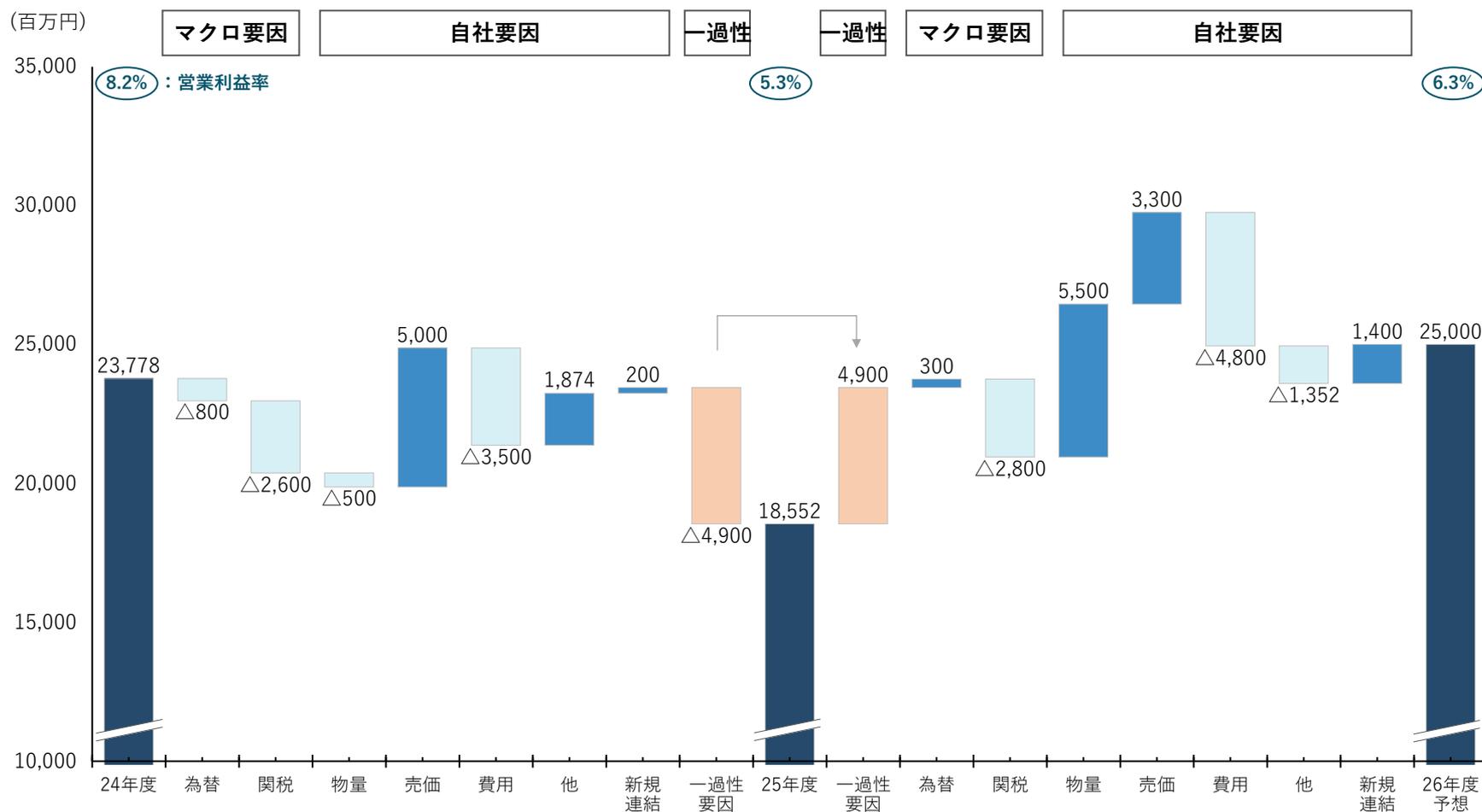
25年度は、Manitex社とTISの買収により、売上高は過去最高を更新。

26年度は、新たに得た製品の成長に加え、欧州事業の再建により、4,000億円を予想。



# 営業利益増減要因 (25年度実績と26年度予想)

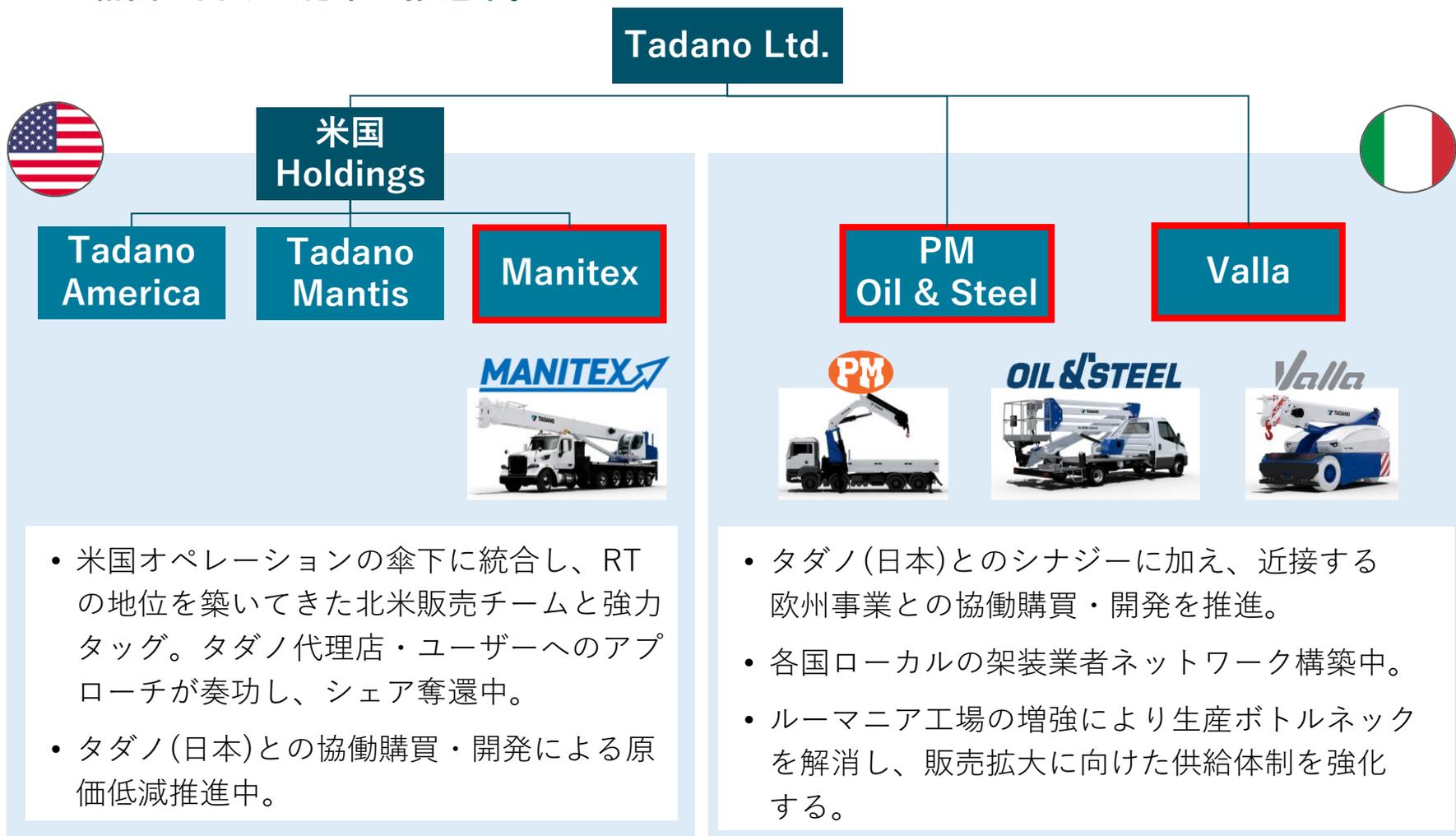
25年度は、買収関連費用を含む一過性要因やその他の費用増加により、185億円。  
 26年度は、一過性要因解消や物量増加・売価改善により、250億円を予想。



※新規連結はManitex連結とTIS連結を含みます。なお、TIS連結の25年度は7-12月、26年度は1-12月が連結対象です。

# 車両搭載型クレーンと高所作業車の世界展開

25年1月に買収完了したManitex社は、組織統合を完了。販売・ものづくり両面でシナジー創出に向けた施策を推進中。



# 運搬機械のビジネス展開 - TIS

TISは、バルクハンドリングシステムのメンテナンス収益をベースにビジネス展開。  
新シリーズのクレーン開発は、タダノとの技術融合を行い推進。

バルクハンドリングシステム



ジブクライミングクレーン



フローティングクレーン



**用途**

鉄鉱石・石炭・バイオマスなど、製鉄所や発電所での荷役運搬で活躍

再開発超高層ビルやタワーマンション現場の建設用クレーンとして活躍

港湾クレーン、造船所クレーン、大型橋梁など、沿岸構造物の据付クレーンとして活躍

**強み**

現場での安定操業を維持するためのメンテナンス体制により、長期安定的に収益を獲得

お客様のニーズを取り入れた個別提案力。タダノ国内営業と連携しレンタル会社へ拡販を目指す

納入実績に裏付けられた高度なクレーン設計力と船台メーカーとの密接な協力体制に強み

**施策**

IT、AI技術を駆使した故障予知や省人化システムを実装し、お客様の課題解決を支援していく

移動式クレーンで培った高張力鋼の知見を活かし、更なる軽量化を実現した新シリーズの開発

TISの海洋クレーン設計力とタダノの油圧技術を融合し、新たなマリンクレーン製品進出を検討

# 新たな領域への挑戦：日本の造船業ブームを追い風に

造船業は、政府の重点戦略分野の一つに位置付けられ、「造船業再生ロードマップ」も策定された。この追い風を確実に捉え、買収により加わった製品群を軸に、新たな成長ドライバーを確立する。

## 造船業再生ロードマップ(2025年12月公表)

- ・ 2035年目標：国内船舶建造能力 年1,800万総トン（2024年比 約2倍）
- ・ 官民合計約1兆円規模の投資方針

## 当社の取り組み

### TUL (2024年2月買収)：

- ・ 造船現場で活躍が期待される自走式ホイール高所の新モデル投入。
- ・ 生産能力増強のため、八幡工場を新設（2025年12月）。2026年6月の稼働を目指す。



### TIS (2025年7月買収)：

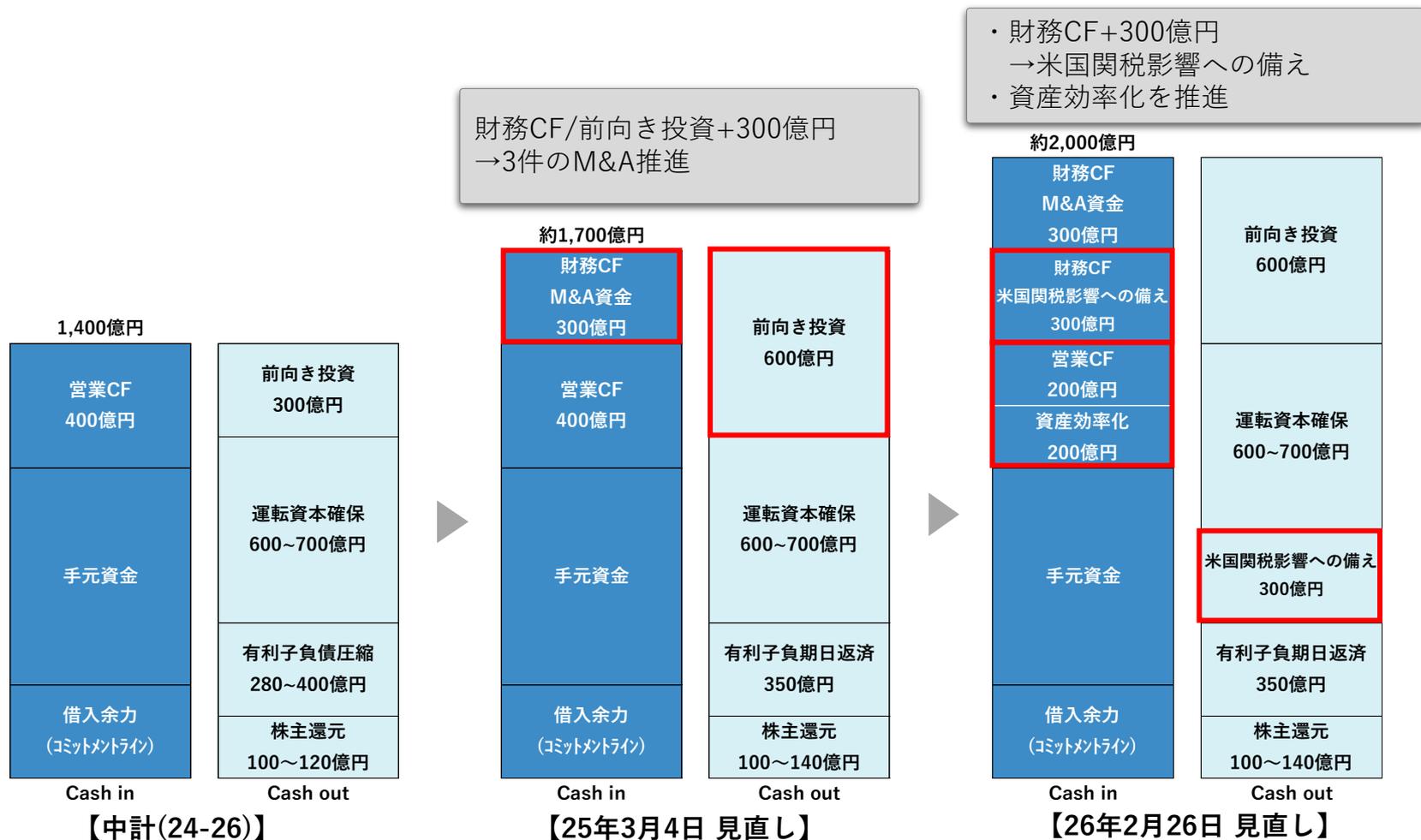
- ・ 造船現場で活躍が期待されるジブクレーンの拡販に向け、タダノ営業チームと連携。
- ・ 生産能力増強に向け、香川県内拠点も活用したスペース拡張を検討中。



# キャッシュアロケーションの見直し (中計当初案からの推移)

中計(24-26)で掲げる方針は継続し、変化する事業環境や投資案件に応じ見直しを実施。

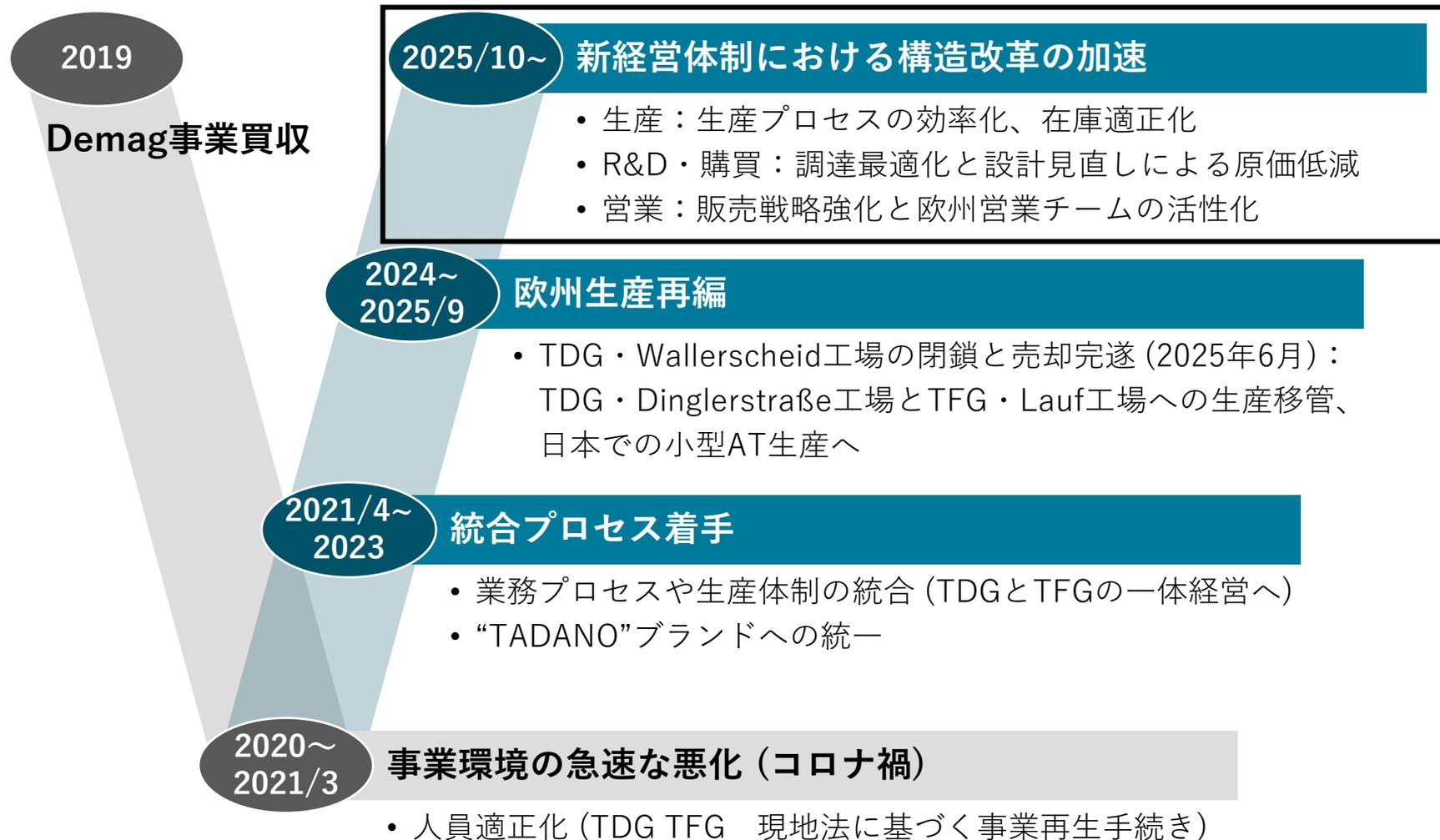
- ・ 営業CFに加え、財務CFを活用し、M&A等の成長投資を積極的に推進。
- ・ 運転資本は十分に確保しながら、安定的な株主還元(配当性向30%目安)を継続する。



# 欧州再建の取組方針

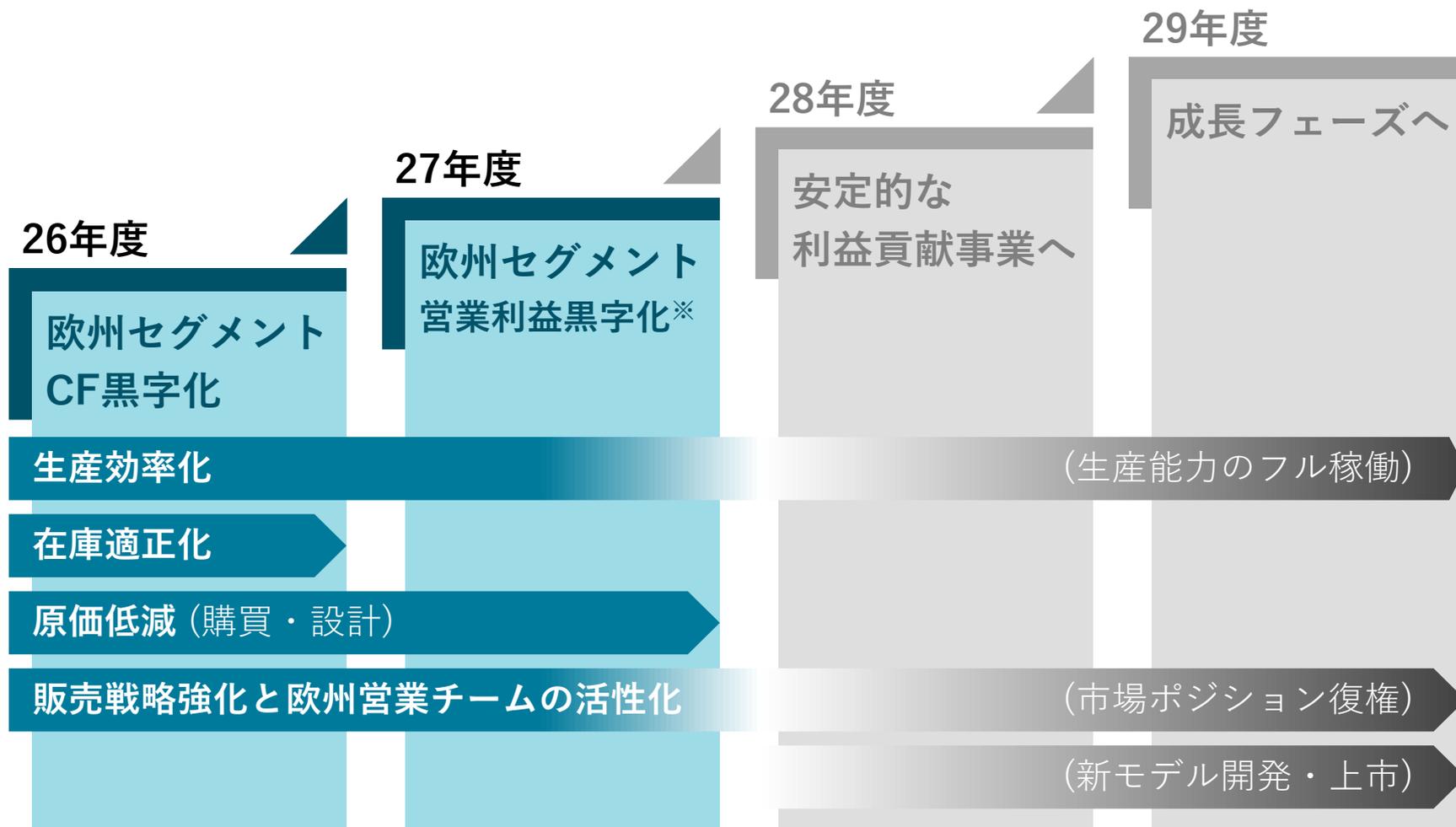
# 欧州事業 (AT, CC) の収益化の道筋

2019年Demag事業買収後、リストラや工場再編を進め、再建の目途が立ってきた



# 欧州事業 (AT, CC) の再建ロードマップ

2026年度中に欧州セグメントのCF黒字化の実現を目指す



※ 2025年6月にグループ間取引条件の適正化を行っており、これにより欧州セグメント利益は増額となっています

Reaching new  heights